



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ

コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹田 光広

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长

(氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	128,489	11.7	13,649	8.7	13,739	9.2	7,920	8.3
25年3月期	115,041	12.7	12,562	23.2	12,582	22.5	7,316	45.9

(注) 包括利益 26年3月期 7,910百万円 (8.3%) 25年3月期 7,306百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	248.80	—	27.8	24.2	10.6
25年3月期	230.80	229.38	32.7	23.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,296	31,532	53.2	990.22
25年3月期	54,395	25,403	46.7	799.65

(参考) 自己資本 26年3月期 31,532百万円 25年3月期 25,403百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,828	△3,072	△4,472	5,429
25年3月期	5,238	△3,528	△3,533	6,142

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00	1,682	23.0	6.6
26年3月期	—	20.00	—	47.00	67.00	2,133	26.9	6.8
27年3月期(予想)	—	20.00	—	58.00	78.00		30.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,754	5.4	3,663	△17.0	3,702	△16.7	1,819	△25.3	57.14
通期	135,914	5.8	14,119	3.4	14,200	3.4	8,257	4.3	259.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	37,800,000 株	25年3月期	37,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,956,024 株	25年3月期	6,031,580 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,833,954 株	25年3月期	31,701,057 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	118,212	10.9	13,020	12.8	13,145	13.5	7,679	18.0
25年3月期	106,605	11.7	11,544	22.8	11,582	21.8	6,507	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	241.25	—
25年3月期	205.28	204.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	55,299		30,754		55.6		965.79	
25年3月期	51,040		24,869		48.7		782.84	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,754百万円 25年3月期 24,869百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 29
(税効果会計関係)	P. 30
(資産除去債務関係)	P. 32
(金融商品関係)	P. 33
(有価証券関係)	P. 34
(デリバティブ取引関係)	P. 35
(退職給付関係)	P. 36
(ストック・オプション等関係)	P. 37
(1株当たり情報)	P. 41
(重要な後発事象)	P. 42
5. その他	P. 43
(1) 役員の変動	P. 43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策および金融政策によって円安が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。また株価上昇に伴い景気回復への期待感が高まるなど、国内経済は徐々に明るさを増しております。一方、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇、商品価格の高騰、光熱費の上昇などに伴う景気後退リスクも依然残っております。

衣料品小売業界におきましては消費者マインドの持ち直しが見られ、百貨店の高額品を中心に好調な動きが見られたものの、春先の低気温、記録的猛暑や相次ぐ台風の上陸、記録的な積雪などの天候不順に伴い、不安定な状況が継続いたしました。一部の商品では平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られたものの、その後の反動が懸念されるなど、先行きの不透明感は継続しております。

このような状況の下、株式会社ユナイテッドアローズにおきましては、平成26年3月期の単年度経営スローガンとして『『チャレンジ』、進化、成長し続ける既存事業の磐石な収益基盤のもと、新規事業開発を通じた新たな価値創造へのチャレンジ、増収増益・3期連続最高益更新へのチャレンジ』を掲げております。このスローガンの達成に向け、以下の4つの全社方針を着実に推進いたしました。

#### ① 進化、成長し続ける既存事業への『チャレンジ』

既存事業につきまして、社会潮流の変化に対応してお客様のニーズを捉え、競争力の源泉である「ヒト・モノ・ウツワ」の進化を通じて新たな価値を提供し続けてまいりました。商品・販売・宣伝部門の連携を強化し、お客様の声を活かした商品を適時適量に投入することで、単体の売上高は前期比10.9%増の118,212百万円となったほか、小売+ネット通販既存店売上高前期比は4.0%増と大きく伸ばいたしました。

#### ② 新規事業開発への『チャレンジ』

当社は、再成長に向けて新たな挑戦をするための体制が整ったと判断し、一時的に休止していた新規事業開発を平成25年3月期より再開いたしました。当事業年度においては、ビューティ&ユース ユナイテッドアローズの事業内事業としてニューヨーク発のセレクトショップ「スティーブン アラン」、スモールビジネスユニットとしてメンズ・ウィメンズの高感度セレクトショップ「アストラット」、ウィメンズシューズ事業の「ボワソンショコラ」の出店を開始したほか、ユナイテッドアローズの事業内事業としてメンズ事業の「ボウ & アローズ」、スモールビジネスユニットとしてファッションとスポーツを軸に編集した「アンルート」の出店に向けた準備を開始いたしました。海外展開につきましては、8月に海外子会社の「台湾聯合艾諾股份有限公司」を台湾に設立し、10月には初の海外直営店となる「ユナイテッドアローズ台北店」を出店したほか、平成26年5月の「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ台北店」の出店に向けた準備を進めました。

#### ③ O2Oリーディングカンパニーへの『チャレンジ』

O2O(※)とは、実店舗(オフライン)とインターネット(オンライン)との購買活動を相互に連携・補完し合うことにより顧客満足を高める施策を指します。スマートフォンなどの新しい通信機器の普及や、個々のお客様にあわせて商品を推薦する機能などの進化によってネット通販が浸透し、O2Oはファッション業界にとって欠かすことのできないキーワードの一つになりました。平成26年3月期はこれを戦略課題に位置づけ、実店舗とネット通販の連携強化に向けた新たな取り組みとして「ユナイテッドアローズ オンラインストア」のスマートフォンアプリの開発に加え、同オンラインストア上から実店舗への商品取り寄せサービスを、一部店舗において開始いたしました。

※O2O=オー・ツー・オー/Online to Offline

#### ④ 生産性向上による利益拡大への飽くなき『チャレンジ』

既存事業の強化や新規事業の開発を行う一方、管理面では、引き続きメリハリのあるコストコントロ

ールと業務効率改善による生産性向上に向けた取り組みを推進いたしました。円安に伴う売上総利益率の低下を補うべく全社的なコストコントロールを推進した結果、単体の売上高販管費率は前期の 43.1% から 1.2 ポイント低減し 41.9% となりました。

出退店では、ユナイテッドアローズ事業：7店舗の出店、1店舗の退店、グリーンレーベル リラクシング事業：7店舗の出店、2店舗の退店、クロムハーツ事業：1店舗の出店、スモールビジネスユニット：12店舗の出店、1店舗の退店、アウトレット：1店舗の出店を実施し、当事業年度末の小売店舗数は 213 店舗、アウトレットを含む総店舗数は 232 店舗となりました。(期末店舗数にはグリーンレーベル リラクシング事業において年度末日に退店した 1 店舗が含まれております)

連結子会社の株式会社フィーゴは、今後の売上拡大に向け、イタリアのファッションブランドであるアルベルトアスペジ社 (ALBERTO ASPESI & C. S.p.A.)、「アルエロデザイン」のブランド名でアイウェアの製造・卸事業を展開するイタリアのコーンセプト社 (COONCEPT srl)、およびアウトターウェアブランド「ハンコック」を取り扱う英国のトーマスハンコック社 (THOMAS HANCOCK & COMPANY LIMITED) とそれぞれ日本における独占輸入販売権を取得したほか、イタリアのアキレ ピント社 (Achille Pinto S.p.A.) とファッションアクセサリブランド「ピエール・ルイ マシア」の日本における独占輸入販売契約を締結いたしました。業績につきましては、卸売、小売およびネット通販が好調に推移したことで増収となりましたが、円安の影響に伴う売上総利益率の減ならびに営業・管理体制の強化や新規ブランド獲得に向けた先行コストの発生等により減益となりました。出退店ではフェリージ 2 店舗の出店を実施したほか、アスペジ・ジャパン株式会社より 3 店舗を継承し、当事業年度末の直営店舗数は 17 店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン (決算月：1 月) は、新規出店に伴う増収のほか、ネット通販が堅調に推移し増収となりましたが、円安の影響や値引き販売の増等に伴う売上総利益率の減や、当事業年度において 17 店舗の新規出店を実施したこと等による販管費の増に伴い減益となりました。出退店では前述の 17 店舗の出店のほか、3 店舗の退店を実施し、当事業年度末の店舗数は 65 店舗となりました。

連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司 (決算月：1 月) は 8 月の会社設立後、10 月に海外初の直営店「ユナイテッドアローズ 台北店」を出店いたしました。

なお、グループ全体では当連結会計年度に 51 店舗の出店、7 店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は 315 店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、新店出店に伴う増収、既存店およびネット通販の伸長等により、前年同期比 11.7% 増の 128,489 百万円となりました。売上総利益率は円安の影響等に伴い、前期から 1.1 ポイント減の 53.3% となりましたが、売上高の伸長に伴い売上総利益額につきましては前期比 9.4% 増の 68,492 百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、業容の拡大に伴い、前期比 9.6% 増の 54,842 百万円となりましたが、販売費及び一般管理費率につきましては、期中の経費抑制等により、前期から 0.8 ポイント減の 42.7% となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は 13,649 百万円 (前期比 8.7% 増)、経常利益は 13,739 百万円 (前期比 9.2% 増)、当期純利益は 7,920 百万円 (前期比 8.3% 増) となりました。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、3 期連続で過去最高益を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、38,791百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い商品が2,775百万円、未収入金が963百万円、繰延税金資産が195百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が700百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて5.7%増加し、20,504百万円となりました。

これは、主として出店等により有形固定資産が421百万円、ソフトウェアの増加により無形固定資産が157百万円、差入保証金の増加等により投資その他の資産が519百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、59,296百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、25,120百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い支払手形及び買掛金が658百万円、短期借入金が400百万円、未払法人税が999百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が2,410百万円、未払金が259百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて19.1%減少し、2,642百万円となりました。

これは、主として長期借入金が681百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、27,763百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、31,532百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が6,061百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、当連結会計年度末には、5,429百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,828百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,274百万円、減価償却費1,711百万円および仕入債務の増加額658百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額949百万円、たな卸資産の増加額2,851百万円および法人税等の支払額4,517百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,072百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得2,067百万円および差入保証金の差入による支出652百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は4,472百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

これは、短期借入金の純増加額が400百万円あった一方、長期借入金の返済による支出3,091百万円、配当金の支払額1,843百万円等があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年3月期	当連結会計年度 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	224.8	243.5
債務償還年数 (年)	1.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.3	124.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ってまいります。

平成26年3月期は連結配当性向の目処を25%として掲げておりましたが、平成27年3月期以降の配当方針につきましては、成長拡大に向けた事業投資に必要な内部留保とのバランスを配慮しつつ、経営環境・財務状況などを勘案しながら、連結配当性向30%を目処に安定的な配当を実施することで、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

なお、当社は平成26年10月2日に創業25周年を迎えます。これもひとえに多くの皆様のご支援ご助力の賜物と深く感謝申し上げます。誠にありがとうございます。株主の皆様に対する感謝の意を表し、当連結会計年度におきましては、1株につき5円の記念配当を実施させていただきたく存じます。

上記に基づき、期末配当金につきましては業績の拡大に伴い、配当性向基準から1株につき1円増配させていただくほか、上記の記念配当5円を加え、期初計画から6円増配の47円とさせていただきたく存じます。以上により、年間配当金につきましては、1株につき67円(連結配当性向26.9%、連結D O E 6.8%)とさせていただきたく存じます。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき20円、期末配当金：1株につき58円、年間配当金：1株につき78円(予想連結配当性向30.1%)とさせていただく予定であります。



#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好（ニーズ）や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品調達、商品企画ならびに商品開発に注力しております。

しかしながら、お客様の嗜好（ニーズ）やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、ブランドイメージの失墜等の悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 品質に関するリスク

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす場合があります。

##### (4) 取引先等に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金を回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産した場合、商品納入の遅延または不能が起こる可能性があり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらには、クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取れない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 事業を取り巻く変化及び消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループは日本国内のみで店舗展開を行っているため、日本経済の停滞による消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動、さらには、市場のグローバル化や新規参入の企業による他社との競合の激化等の影響によって、売上状況が左右される可能性があります。

また、海外進出を果たした際には、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報管理に関するリスク

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

##### (7) 自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

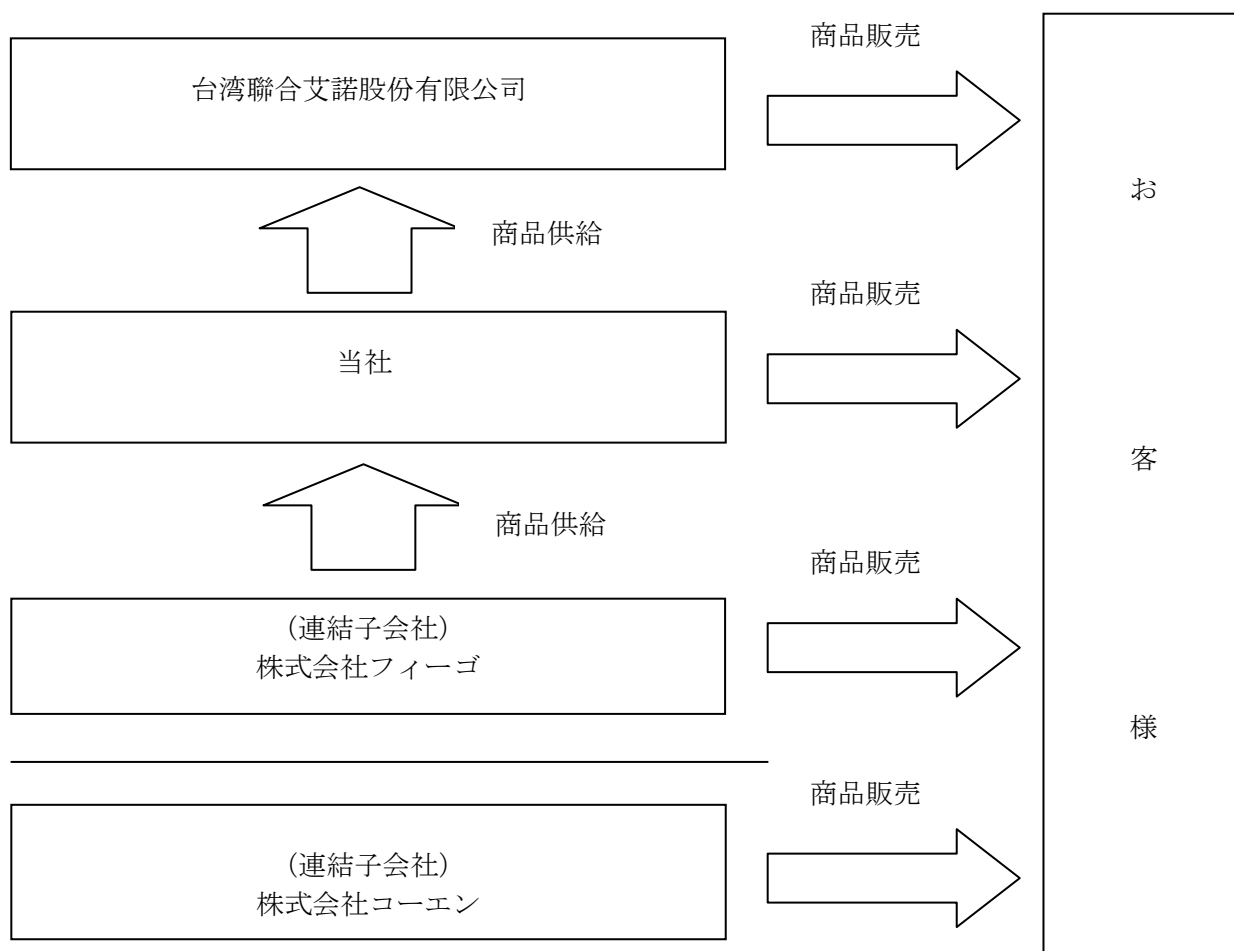
また、当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)フィーゴ、連結子会社(株)コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司の計4社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40百万円	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れています。役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「私たちは、商品開発および環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この創業当初からの志である「日本の生活文化の規範となる価値観の創造」に加え、当社グループが「世界に通用する企業ブランド」となることを目指し、平成24年10月に新たな経営理念として「私たちは、世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観を創造し続けます」を掲げました。

同時に、当社の根幹を成す考え方である「店はお客様のためにある」について、現場から経営まであらゆる企業活動における判断の拠り所として今まで以上に徹底すべく、遵守すべき「ルール」から「社是」へ位置づけを改めました。

これらの経営理念および社是の下、当社では社会との約束として5つの価値創造を掲げております。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であります。当社ではこれらのうち、お客様価値の創造を最も重視し、他の4つの価値を等しく高めることがお客様価値の向上につながり、お客様価値の創造が達成されて初めて、他の4つの価値が意味を成す、と考えております。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことにより、企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では長期的な目標として平成25年5月に新たに平成34年3月期(2022年3月期)を最終年度とする長期ビジョン「UA VISION 2022」を策定いたしました。

当社が今後も安定的に成長拡大していくためには、移り変わる外部環境・消費マインドに柔軟に対応できる「変化への対応力」の強化、迫り来るボーダーレス時代に向けた「国際対応力」の醸成、そして徹底的なお客様満足追求に向けた「時代対応による進化」をし続けることが必要不可欠であります。これらを踏まえ、「UA VISION 2022」のスローガンとして以下を掲げます。

「ニッポンにユナイテッドアローズあり。私たちは世界中のお客様からも注目され、愛される、お客様満足日本一のファッション小売企業を目指します」

このスローガンの実現を目指すことより、当社グループが100年以上存続し、世界に通用する企業ブランドとなるための基盤を築いてまいります。

#### ・「UA VISION 2022」達成に向けた経営戦略

「UA VISION 2022」達成に向けた経営戦略として、以下の3つを掲げます。

##### 1. 時代対応と自己改革による既存事業の成長拡大

全ての既存事業について、たゆまぬ時代対応の積み重ねと自己改革により強みであるヒト(接客サービス)、モノ(商品)、ウツワ(店舗環境)を常に進化させることで、世界から注目される存在になることを目指します。同時に事業特性に応じた個別ミッションを設定することで、全事業が高い成長性と収益性を目指し、以下に掲げる新規事業開発および海外進出を収益面から支えます。

##### 2. 次代の成長を担う新規事業の開発・育成による新たな価値提案

外部環境や消費マインドの変化により、今後もお客様のご要望がさらに多様化していくことは必至です。そのご要望にお応えし続けるため、次代の成長を担う新規事業の開発・育成を行なうことで、新たな価値提案を行なってまいります。

なお、前回の中期経営計画策定以降、衣料品および身の回り品をメインとした国内既存ドメイン内での成長拡大に加え、新規チャネル・新規ドメインへの進出を検討・実施してまいりました。その結果、収益性、成長性、マーケット規模・シェア等の観点から、新規チャネル・新規ドメインへのチャレンジは継続しつつも、当社が蓄積してきた強みを今後も最大限に進化・発展させることに

より国内既存ドメイン内にさらなる成長余地があると捉え、同ドメイン内での新規事業開発・育成を優先させてまいります。

### 3. 将来的な国際対応力の強化に向けた海外進出の開始

将来的な国際対応力の強化、世界市場における競争力の獲得に向け、海外への進出を果たしてまいります。長期ビジョン期間中における海外進出の最優先課題は、収益化を前提としつつ、出店および運営によるノウハウの蓄積および世界各国で展開を可能とするビジネスモデルの構築にあり、グローバルな規模の追求は次の長期ビジョン期間における課題と捉えております。なお、海外進出の際には、綿密な収益性の試算と厳格な撤退基準を設けることで、早期の収益化と万が一の場合の撤退意思決定の迅速化を図ります。

## ・「UA VISION 2022」達成に向けた営業施策

「UA VISION 2022」達成に向けた営業施策として、以下の3つを掲げます。

### 1. 商品、販売、宣伝部門の連携強化

当社の近年の業績回復における主要因の1つである商品、販売、宣伝部門の連携について、さらなる強化を図ってまいります。連携の基本的なサイクルは、販売部門がお客様から得た情報を商品部門にフィードバックしお客様のニーズに合った商品を提供するとともに、事業特性や時代性を捉えた宣伝活動によりお客様のご来店やファン化を促進し、商品・販売部門の活動を後押しするというものです。今後は特に販売部門において「接客サービス力」「ショップメイク力」を、商品部門において「オリジナル商品開発力」を強化し、さらに両部門において「MD検証力」の精度を向上させることを目指します。また宣伝部門において「既存顧客のファン化」「新規顧客の獲得」につながる宣伝販促を目指すことにより、連携のさらなる強化を図ってまいります。

この連携強化により、期存事業はもとより、新規事業および将来的な海外事業の売上および収益性の向上を図ってまいります。

### 2. 業務の技術体系化

上記1. で掲げた連携強化をさらに強固なものにするため、各業務体系およびその関連状況を週次、月次、シーズン単位で戦略マップ化し進捗管理を行なうとともに、バリューチェーンの全体像を可視化することにより、個人の感性・技量に頼りがちな業務を標準化し、誰でも確実かつ迅速に業務を遂行できるような仕組みを確立してまいります。これにより、短期的には外部環境や消費マインドの変化に柔軟に対応し、万が一問題が発生しても迅速にリカバリーできる体制を整えるとともに、当社の強み・勝ちパターンを体系化することで、100年以上存続する企業となるための基盤を固めてまいります。

### 3. クリエイティビティの強化

上記1. および2. により組織運営力の強化および主要業務の標準化・可視化といったハード面の強化を推進する一方で、ファッションを通じてお客様へ高い価値およびご満足を提供し続けていくため、さらなるクリエイティビティの強化を推進いたします。

当社では社会潮流を背景とした全社ディレクションをシーズンが始まる約1年前に全事業に向けて発信し、各事業ではこれを受け、ヒト・モノ・ウツワ・販促にかかるトータルなクリエイティブのテーマを事業特性に応じて設定しております。同時に店頭で得たお客様の声を取り入れることで、常にお客様のご要望の半歩先を行くご提案を行なうことを目指しております。また、当社ではオリジナル商品の企画力・商品力向上を目指し、平成24年より社内にて「アトリエ」および「企画資料室」を設置し、オリジナル商品のサンプル企画精度の向上およびオリジナリティの高い素材の企画・調達を目指しております。これらの運営のさらなる精度向上、およびクリエイティブ人材の育成および継承を推進することでクリエイティビティを強化し、さらなるお客様満足を目指します。

なお、長期ビジョン実現に向けた上記の経営戦略、営業施策につきましては、今後の外部環境の変化や内部の体制・進捗状況等により、適宜見直しを図ってまいります。

上記の推進により、「U A V I S I O N 2 0 2 2」の定量目標として、以下を目指してまいります。

「U A V I S I O N 2 0 2 2」に基づく平成34年3月期（2022年3月期）の定量目標

- ・ 連結売上高 2,200 億円
- ・ 連結経常利益 264 億円
- ・ 連結経常利益率 12.0%
- ・ 連結ROE（株主資本当期純利益率）20%以上

また、平成26年5月に平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

長期ビジョン策定後も、お客様の消費行動は常に変化し、オムニチャネルの発達によりあらゆる商品の購買行動はさらに多様化しております。また、ファッション業界においては、グローバルSPAの更なる成長、景気回復に伴うラグジュアリーブランドの活況、そして百貨店の積極的な改革戦略等により、中・高価格帯マーケットの競争はさらに激化しております。

さらに、円安の更なる進行に伴う原価の上昇や複数回に亘る消費増税の見通しに伴う消費マインドの低下懸念など、引続き予断を許さない状況が継続しております。

そのような中、中期経営計画では特に長期ビジョンで定めた「達成に向けた経営戦略」をより具体的に推進し、高い付加価値をご提供し続けることにより、中期および長期の定量目標達成を目指してまいります。

中期経営計画達成に向けた経営戦略

1. 時代対応と自己改革による既存事業の成長拡大

長期ビジョンで掲げた経営戦略に加え、営業施策で掲げた「商品、販売、宣伝部門の連携強化」を推進することで、オリジナル商品開発力のさらなる向上を図り、既存事業および既存店の安定成長を目指します。さらに、上記の推進によって高い付加価値をご提供し続けることにより、円安に伴う収益性低下の改善を目指します。

2. 次代の成長を担う新規事業の開発・育成による新たな価値提案

長期ビジョンでは、多様化するお客様のご要望にお応えし続けるため、次代の成長を担う新規事業の開発・育成を行なうことで、新たな価値提案を行うことを掲げておりますが、この中期期間中では、具体的に推進し始めた新規事業（アストラット、アンルート、ボワソンショコラ）をいち早く軌道に乗せることで、早期の収益化を目指します。

3. 将来的な国際対応力の強化に向けた海外進出の開始

長期ビジョンでは、収益化を前提としつつ、出店および運営によるノウハウの蓄積を最優先に海外展開を実施することを目標に掲げておりますが、この中期期間中では、実際の出店および運営によって得られた情報から、商品・販売・宣伝戦略の柔軟な軌道修正を行なうことにより、将来的に世界各国で展開を可能とするビジネスモデルの構築を目指してまいります。

上記の推進により、中期経営計画の定量目標として、以下を目指してまいります。

中期経営計画に基づく平成29年3月期（2017年3月期）の定量目標

- ・ 連結売上高 1,550 億円
- ・ 連結経常利益 170 億円
- ・ 連結経常利益率 11%
- ・ 連結ROE（株主資本当期純利益率）20%以上

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は、平成27年3月期の単年度経営スローガンとして「創造的商人魂」を掲げております。このスローガンのもと、お客様にワクワク・ドキドキしていただくことを第一に考え、社員全員が創意工夫し、当社にしかできない付加価値を創造し続けます。その結果としてブランド価値を高め、4期連続の最高益更新を目指してまいります。

このスローガンの達成に向け、「商品・販売・宣伝部門連携サイクルの徹底強化」を重点取組課題に設定し、さまざまな施策に取り組んでまいります。

商品部門においては、競合他社に対して圧倒的競争力のある商品開発を行ないます。高いオリジナリティとクオリティを持った魅力的な商品開発により、定価販売比率の向上につなげます。

宣伝部門においては、一人でも多くのお客様にご来店いただけるような活動を行ないます。商品の魅力や作り手の思いを幅広いネットワークと新鮮な手法でお客様にお伝えし、入店客数の増加に向けて取り組みます。

販売部門については、情熱的な接客とスタイリング提案でお客様にワクワク・ドキドキを提供いたします。スマートフォンの普及や実店舗とネット通販店舗の連携強化によってオムニチャネル化が進む中、接客を通じてお客様との直接的なコミュニケーションが取れる実店舗の価値は上昇しております。販売員との会話から得られるワクワク・ドキドキに価値を感じていただけるよう、お客様の思いの先を汲み取った接客により、買上げ客数の向上を目指します。

平成27年3月期の出店につきましては、株式会社ユナイテッドアローズでは既存事業に加え、新規事業も積極的に出店を行うことで、新規出店26、退店3、期末店舗数254を見込んでおります。株式会社フィーゴでは新規出店1、期末店舗数18、株式会社コーエンでは新規出店7、退店3、期末店舗数69、台湾聯合艾諾股份有限公司では新規出店1、期末店舗数2を見込むことで、グループ全体では新規出店35、退店6、期末店舗数343を見込んでおります。

以上により、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高135,914百万円(前期比5.8%増)、営業利益14,119百万円(前期比3.4%増)、経常利益14,200百万円(前期比3.4%増)、当期純利益8,257百万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,334	5,633
受取手形及び売掛金	166	245
商品	17,251	20,026
貯蔵品	229	345
未収入金	8,940	9,904
繰延税金資産	1,620	1,816
その他	448	823
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	34,989	38,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,977	16,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,962	△9,182
建物及び構築物（純額）	7,014	7,620
土地	569	569
建設仮勘定	343	106
その他	3,744	4,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,699	△3,110
その他（純額）	1,045	1,097
有形固定資産合計	8,973	9,394
無形固定資産		
その他	1,589	1,746
無形固定資産合計	1,589	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	142	213
差入保証金	7,001	7,422
繰延税金資産	665	625
その他	1,060	1,128
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	8,843	9,363
固定資産合計	19,405	20,504
資産合計	54,395	59,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,496	9,155
短期借入金	4,000	4,400
1年内返済予定の長期借入金	3,091	681
未払金	4,566	4,307
未払法人税等	2,422	3,421
賞与引当金	2,070	1,970
役員賞与引当金	113	103
役員退職慰労引当金	-	309
資産除去債務	26	38
その他	936	732
流動負債合計	25,724	25,120
固定負債		
長期借入金	681	-
役員退職慰労引当金	313	-
資産除去債務	2,264	2,631
その他	7	11
固定負債合計	3,267	2,642
負債合計	28,991	27,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	24,456	30,517
自己株式	△6,197	△6,119
株主資本合計	25,384	31,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	7
繰延ヘッジ損益	31	△1
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益累計額合計	18	9
純資産合計	25,403	31,532
負債純資産合計	54,395	59,296



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	115,041	128,489
売上原価	※1 52,422	※1 59,997
売上総利益	62,619	68,492
販売費及び一般管理費	※2 50,056	※2 54,842
営業利益	12,562	13,649
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	0
保険配当金	-	32
受取賃貸料	56	36
仕入割引	46	49
受取手数料	22	35
その他	71	91
営業外収益合計	202	246
営業外費用		
支払利息	84	54
為替差損	31	33
賃貸費用	30	23
支払手数料	0	0
その他	35	45
営業外費用合計	182	157
経常利益	12,582	13,739
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 1
移転補償金	-	39
特別利益合計	-	40
特別損失		
減損損失	※4 873	※4 438
その他	80	66
特別損失合計	954	505
税金等調整前当期純利益	11,627	13,274
法人税、住民税及び事業税	4,577	5,491
法人税等調整額	△266	△137
法人税等合計	4,310	5,354
少数株主損益調整前当期純利益	7,316	7,920
当期純利益	7,316	7,920

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,316	7,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	20
繰延ヘッジ損益	△18	△33
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益合計	※ △9	※ △9
包括利益	7,306	7,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,306	7,910
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,095	23,600	△11,463	19,262
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
当期純利益			7,316		7,316
自己株式の処分			△25	128	103
自己株式の消却			△5,137	5,137	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			855	5,266	6,121
当期末残高	3,030	4,095	24,456	△6,197	25,384

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△21	49	28	19,291
当期変動額				
剰余金の配当				△1,298
当期純利益				7,316
自己株式の処分				103
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	△18	△9	△9
当期変動額合計	8	△18	△9	6,112
当期末残高	△12	31	18	25,403

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,095	24,456	△6,197	25,384
当期変動額					
剰余金の配当			△1,844		△1,844
当期純利益			7,920		7,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△15	77	62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,061	77	6,138
当期末残高	3,030	4,095	30,517	△6,119	31,523

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△12	31	—	18	25,403
当期変動額					
剰余金の配当					△1,844
当期純利益					7,920
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20	△33	3	△9	△9
当期変動額合計	20	△33	3	△9	6,128
当期末残高	7	△1	3	9	31,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,627	13,274
減価償却費	1,519	1,711
無形固定資産償却費	237	188
長期前払費用償却額	111	128
減損損失	873	438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△207	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	84	54
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,745	△949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,727	△2,851
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△80	△507
仕入債務の増減額 (△は減少)	513	658
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3	△663
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	△5
その他	22	38
小計	11,317	11,398
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△85	△54
法人税等の支払額	△5,999	△4,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,238	6,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△12
投資有価証券の取得による支出	-	△39
有形固定資産の取得による支出	△2,187	△2,067
資産除去債務の履行による支出	△82	△22
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△166	△307
長期前払費用の取得による支出	△555	△137
差入保証金の差入による支出	△757	△652
差入保証金の回収による収入	235	231
その他	△2	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,528	△3,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	400
長期借入金の返済による支出	△3,541	△3,091
自己株式の処分による収入	103	62
配当金の支払額	△1,295	△1,843
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△4,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,824	△712
現金及び現金同等物の期首残高	7,966	6,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,142	※1 5,429

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)フィーゴ

(株)コーエン

台湾聯合艾諾股份有限公司

上記のうち、台湾聯合艾諾股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)コーエン及び台湾聯合艾諾股份有限公司の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品

総平均法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

ロ 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることを決議いたしました。

また、平成24年6月27日開催の定時株主総会において決議された役員退職慰労引当金については、将来支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた94百万円は「受取手数料」22百万円、「その他」71百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	74百万円	254百万円

売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃借料	14,274百万円	16,059百万円
給与及び手当	11,595百万円	13,204百万円
業務委託費	3,587百万円	4,061百万円
荷造運搬費	2,134百万円	2,409百万円
広告宣伝費	2,591百万円	2,387百万円
支払手数料	2,111百万円	2,443百万円
減価償却費	1,518百万円	1,711百万円
賞与引当金繰入額	2,069百万円	1,968百万円
退職給付費用	296百万円	325百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(有形固定資産)	一百万円	1百万円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 20店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（873百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物764百万円、その他109百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は5.8%であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（438百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物361百万円、その他77百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	31百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	12百万円	31百万円
税効果額	△4百万円	△11百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	20百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△29百万円	△53百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△29百万円	△53百万円
税効果額	11百万円	20百万円
繰延ヘッジ損益	△18百万円	△33百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—百万円	3百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	—百万円	3百万円
その他の包括利益合計	△9百万円	△9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000	—	5,000,000	37,800,000

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 5,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,156,780	—	5,125,200	6,031,580

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 125,200株  
 平成24年11月20日付で自己株式を消却したことによる減少 5,000,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	822	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	475	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	38	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,800,000	—	—	37,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,031,580	44	75,600	5,956,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

44株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少

75,600株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,207	38	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	636	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,496	47	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,334百万円	5,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△192百万円	△204百万円
現金及び現金同等物	6,142百万円	5,429百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	111百万円	110百万円
一括償却資産	70百万円	61百万円
未払事業税	209百万円	246百万円
賞与引当金	777百万円	707百万円
減損損失	564百万円	527百万円
商品評価損	209百万円	288百万円
サンプル商品評価損	51百万円	54百万円
資産除去債務	395百万円	952百万円
その他	382百万円	433百万円
繰延税金資産小計	2,758百万円	3,383百万円
評価性引当額	△110百万円	△532百万円
繰延税金資産合計	2,648百万円	2,851百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△19百万円	△0百万円
投資有価証券評価差額金	—百万円	△4百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	△342百万円	△405百万円
繰延税金負債合計	△361百万円	△409百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,286百万円	2,441百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,620百万円	1,816百万円
固定資産—繰延税金資産	665百万円	625百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割	0.9%	0.9%
評価性引当額	△0.3%	△0.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.8%
その他	△2.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.1%	40.3%



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が104百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は0.184～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,046百万円	2,290百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	326百万円	405百万円
時の経過による調整額	22百万円	22百万円
資産除去債務の履行による減少額	△104百万円	△58百万円
期末残高	2,290百万円	2,659百万円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	33	25	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	108	136	△27
合 計	142	162	△20

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	213	201	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合 計	213	201	11

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 296百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 325百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	379,200
権利確定(株)	—
権利行使(株)	125,200
失効(株)	—
未行使残(株)	254,000

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	2,120
付与時における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	254,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	75,600
失効(株)	178,400
未行使残(株)	—

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	3,545
付与時における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	799.65円	990.22円
1株当たり当期純利益金額	230.80円	248.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	229.38円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,316	7,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,316	7,920
期中平均株式数 (株)	31,701,057	31,833,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	197,142	—
(うち新株予約権)	(197,142)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,403	31,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	25,403	31,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	31,768,420	31,843,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 26 年 6 月 24 日予定)

1. 退任予定取締役

氏名	現在の役職
重松 理	取締役 会長